



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月7日

上場会社名 株式会社セラク 上場取引所 東
 コード番号 6199 URL http://www.seraku.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)宮崎 龍己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)小関 智春 (TEL) 03(3227)2321
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の業績(平成28年9月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期第3四半期	5,437	17.6	310	△23.2	324	△19.9	212	△17.4
28年8月期第3四半期	4,622	—	404	—	404	—	256	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期第3四半期	15.64	15.39
28年8月期第3四半期	22.54	—

- (注) 1. 当社は平成27年8月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年8月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は平成28年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
 3. 平成28年8月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年8月期第3四半期	3,343	1,979	59.2
28年8月期	3,108	1,794	57.7

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 1,979百万円 28年8月期 1,794百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年8月期	—	0.00	—	9.30	9.30
29年8月期	—	0.00	—	—	—
29年8月期(予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、平成29年8月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しており、平成28年10月13日公表の株式分割前1株当たり予想年間配当金額10.00円に実質的な変更はありません。なお、平成28年8月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年8月期の業績予想(平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	26.6	550	2.5	560	5.3	340	8.8	25.00

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割後の株式数により算出しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期3Q	13,724,400株	28年8月期	13,504,400株
② 期末自己株式数	29年8月期3Q	—株	28年8月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年8月期3Q	13,558,483株	28年8月期3Q	11,392,000株

(注) 当社は平成28年4月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、また、平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により雇用・所得環境の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長の鈍化や欧州・アメリカ等の政治動向の影響による海外経済の下振れ懸念などの不安要素から、景気の先行きは不透明な状況となっております。当社が主にサービスを提供する情報産業分野においては、IoTやAI、ビッグデータなど新たな技術への期待、政府の「働き方改革」推進によるクラウドサービスの利用やWEB会議システムの導入など、ITを用いたサービスの利用が高まり、堅調に推移しております。

このような状況の中で当社は、引き続きITエンジニアの採用及び技術教育に積極的に取り組むとともに、平成28年11月に本社オフィスの増床を行い、採用力、技術教育力、営業力の強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は、5,437,600千円（前年同期比17.6%増）、営業利益は310,819千円（同23.2%減）、経常利益は324,379千円（同19.9%減）、四半期純利益は212,017千円（同17.4%減）となりました。

事業分野別のセグメント概況は、以下の通りであります。

① ITインフラ事業

ITインフラ事業においては、大手企業の安定継続的なIT投資及び人材不足を背景に、人材の積極的採用及び育成に注力いたしました。また、中長期的に継続するIT運用案件の新規獲得を積極的に推進いたしました。併せて、パブリッククラウドをベースとしたIT基盤環境の構築及び運用サービスの拡大にも取り組むとともに、プライム案件比率増を図るべく新規クライアント開拓に注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,132,209千円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は377,261千円（同21.4%増）となりました。

② ウェブマーケティングコミュニケーション事業

ウェブマーケティングコミュニケーション事業においては、顧客企業における「デジタルマーケティング領域」、「ウェブサイト運用」、「CRMマーケティング運用」の慢性的な人材不足を背景に順調に案件獲得が見込めることから、引き続き人材の積極的採用及び育成に注力いたしました。また、自社メディア「JOB CLIMBER」サイトも本格的に活用し、即戦力人材の採用にも注力することで、組織力を活かしたチーム提案を行い、事業拡大を実現する為の先行的な投資を行っております。また、SalesforceなどのBIツールの導入、定着化、改善及び運用を支援する「アドミンサービス」について体制を確立・整備することでサービス拡大に注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は925,334千円（前年同期比36.0%増）、セグメント利益は69,533千円（同15.6%減）となりました。

③ スマートソリューション事業

スマートソリューション事業においては、既存の大手企業からのシステムの追加開発案件を受注するなど、堅調に売上を伸ばすことができました。また、大手企業の安定継続的なIT投資、人材不足を背景に順調に案件獲得が見込めることから、人材の積極的採用及び育成に注力いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,176,999千円（前年同期比15.8%増）、セグメント利益は86,605千円（同24.8%減）となりました。

④ その他事業

その他事業においては、通信事業や組込ソフトウェア、ハードウェア設計などへの技術提供、IoTプラットフォーム開発、施設園芸農家向け環境モニタリングシステム「みどりクラウド」の販売・サービス提供を行っております。

通信・ハードウェアの技術提供においては、製造業への支援業務において、前期に引き続き安定した実績をあげることができました。

みどりクラウド事業においては、全国45都道府県での導入を達成いたしました。また、IoTを用いた成功事例としてみどりクラウドが各種媒体で紹介されることで、農業界での認知度の向上に繋がりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は203,057千円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失は23,842千円（前年同期は201千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して234,598千円増加し、3,343,282千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して101,617千円増加し、3,027,995千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金94,093千円、原材料20,759千円、繰延税金資産39,478千円の増加、現金及び預金29,070千円、前払費用31,366千円の減少によるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して132,981千円増加し、315,286千円となりました。主な要因は、建物53,438千円、無形固定資産22,051千円、敷金及び保証金53,529千円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較して49,997千円増加し、1,363,993千円となりました。流動負債は前事業年度末と比較して26,029千円増加し、1,235,726千円となりました。主な要因は、未払金340,152千円の増加、買掛金17,603千円、未払法人税等145,849千円、未払消費税等21,637千円、賞与引当金108,299千円の減少によるものであります。固定負債は前事業年度末と比較して23,968千円増加し、128,267千円となりました。これは、長期借入金14,583千円、退職給付引当金9,385千円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較して184,601千円増加し、1,979,289千円となりました。主な要因は、資本金3,540千円、四半期純利益の計上による利益剰余金212,017千円の増加、配当金31,397千円の支払による減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想につきましては、平成28年10月13日に公表した通期業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,880,376	1,851,305
受取手形及び売掛金	824,335	918,429
仕掛品	9,560	22,505
原材料	10,850	31,610
前渡金	9,240	5,075
前払費用	60,143	28,777
繰延税金資産	105,136	144,614
未収入金	23,504	21,925
その他	3,845	3,877
貸倒引当金	△614	△125
流動資産合計	2,926,378	3,027,995
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,461	65,900
車両運搬具(純額)	—	529
工具、器具及び備品(純額)	8,150	12,916
有形固定資産合計	20,612	79,346
無形固定資産	52,115	74,166
投資その他の資産		
繰延税金資産	23,833	21,074
敷金及び保証金	70,544	124,074
その他	15,199	16,625
投資その他の資産合計	109,577	161,774
固定資産合計	182,304	315,286
資産合計	3,108,683	3,343,282

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,416	29,813
短期借入金	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	58,328	49,999
未払金	453,493	793,646
未払法人税等	186,225	40,376
未払消費税等	129,054	107,416
賞与引当金	259,505	151,206
その他	65,671	63,268
流動負債合計	1,209,696	1,235,726
固定負債		
長期借入金	60,429	75,012
退職給付引当金	43,870	53,255
固定負債合計	104,299	128,267
負債合計	1,313,995	1,363,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,634	296,174
資本剰余金	493,234	493,924
利益剰余金	1,008,570	1,189,190
株主資本合計	1,794,438	1,979,289
新株予約権	250	—
純資産合計	1,794,688	1,979,289
負債純資産合計	3,108,683	3,343,282

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)
売上高	4,622,644	5,437,600
売上原価	3,610,094	4,292,100
売上総利益	1,012,549	1,145,499
販売費及び一般管理費	607,626	834,679
営業利益	404,923	310,819
営業外収益		
受取利息	70	14
助成金収入	7,228	8,105
貸倒引当金戻入額	41	489
補助金収入	—	4,793
為替差益	—	802
その他	8	280
営業外収益合計	7,349	14,485
営業外費用		
支払利息	1,338	925
為替差損	1,165	—
株式公開費用	5,050	—
営業外費用合計	7,554	925
経常利益	404,718	324,379
特別損失		
減損損失	6,412	—
特別損失合計	6,412	—
税引前四半期純利益	398,306	324,379
法人税、住民税及び事業税	126,185	149,080
法人税等調整額	15,294	△36,718
法人税等合計	141,480	112,361
四半期純利益	256,825	212,017

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	I T インフラ	ウェブマ ーケティ ングコミ ュニケー ション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,713,998	680,395	1,016,673	4,411,068	211,575	4,622,644	—	4,622,644
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,200	6,750	—	13,950	—	13,950	△13,950	—
計	2,721,198	687,145	1,016,673	4,425,018	211,575	4,636,594	△13,950	4,622,644
セグメント利益又はセグメント損失(△)	310,702	82,381	115,096	508,180	201	508,381	△103,458	404,923

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	I T インフラ	ウェブマ ーケティ ングコミ ュニケー ション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,132,209	925,334	1,176,999	5,234,542	203,057	5,437,600	—	5,437,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,132,209	925,334	1,176,999	5,234,542	203,057	5,437,600	—	5,437,600
セグメント利益又はセグメント損失(△)	377,261	69,533	86,605	533,400	△23,842	509,558	△198,738	310,819

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。